

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月チェーンストア売上高 (7/24)	前年比+0.1% (▲2.3%) (店舗調整後)	6月のチェーンストア売上高(店舗調整後)の前年比は、4ヵ月ぶりのプラス。月前半の天候不順により、衣料品・住関連品が伸び悩んだほか、食料品では農産品が相場安で苦戦したものの、その他の食料品は堅調に推移。
6月全国百貨店売上高 (7/24)	前年比+3.1% (▲2.0%) (店舗調整後)	6月の全国百貨店売上高(店舗調整後)の前年比は、2ヵ月ぶりにプラス。大阪府北部を震源とする地震では、一部店舗の営業時間が減少するなど、若干の影響は見られたが、クリアランスセールの前倒し効果や気温上昇による季節需要の高まりにより、衣料品が増加。インバウンド需要も根強く、雑貨や化粧品が増勢を維持。
7月東京都区部消費者物価指数 (7/27) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.9% (+0.6%) 前年比+0.8% (+0.7%) 前年比+0.5% (+0.4%)	7月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。生鮮食品を除く食料や被服及び履物が上昇したことが要因。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

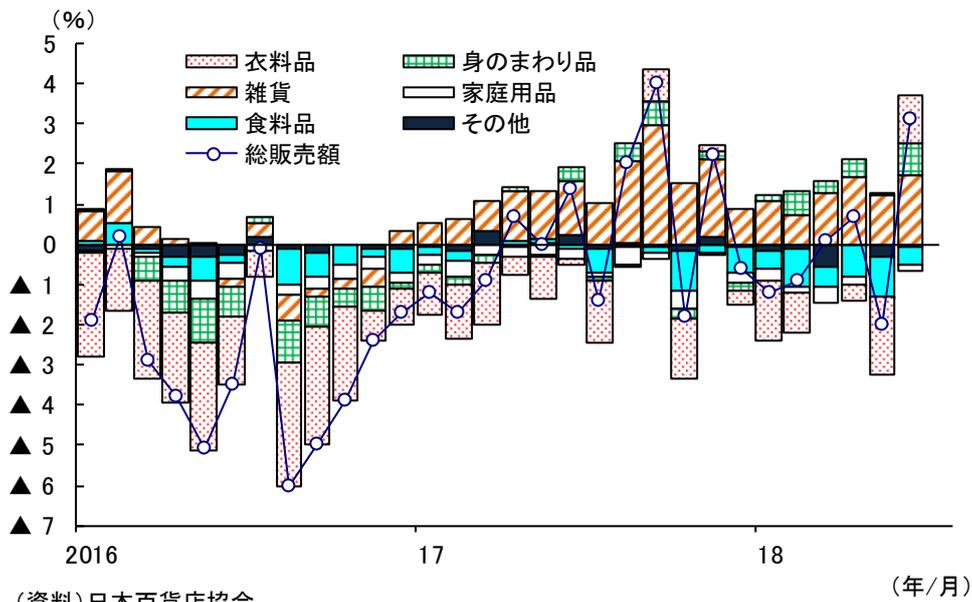
(2) 当面の見通し

先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

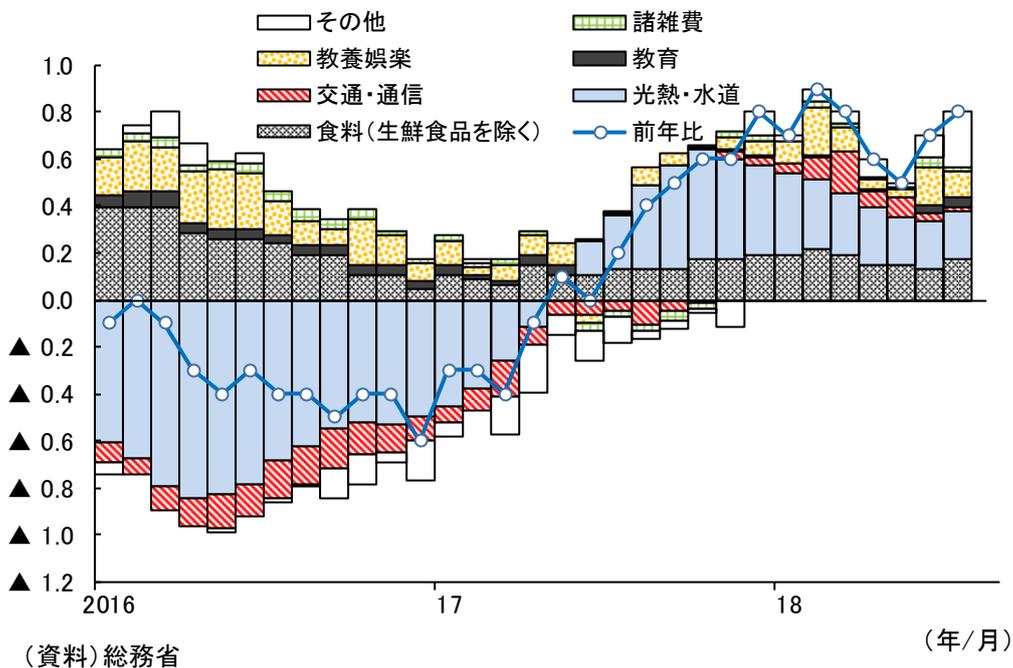
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/30 (月)	6月商業動態統計	経済産業省
7/31 (火)	6月労働力調査・一般職業紹介状況 6月鉱工業生産(速報) 6月住宅着工統計・建築着工・建設工事受注	総務省・厚生労働省 経済産業省 国道交通省
8/1 (水)	7月新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(図表1)百貨店売上高(前年比)



(図表2)東京都都区部消費者物価指数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/7/30

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)		< 1.4> (2.4)	< 0.5> (2.6)	<▲ 0.2> (0.0)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)		< 1.2> (1.4)	< 1.6> (3.6)	<▲ 1.6> (0.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)		< 3.3> (3.9)	<▲ 0.6> (1.7)	< 0.6> (0.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)		< 2.7> (5.5)	<▲ 2.8> (0.6)	< 0.1> (0.0)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>		102.4 < 0.5>	104.2 < 1.8>	102.0 <▲ 2.1>	
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)		<▲ 0.4> (0.8)	< 1.0> (1.3)	< 0.1> (0.0)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)		<▲ 0.1> (1.1)	< 1.0> (1.4)	< 0.1> (0.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)		<▲ 3.9> (▲ 2.4)	< 10.1> (9.6)	<▲ 3.7> (0.0)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)		(▲ 1.1)	(8.3)	(0.0)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(▲ 14.5)	(5.5)	(0.0)	(0.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	89.2 (▲ 8.2)		89.5 (▲ 8.3)	99.2 (0.3)	99.6 (0.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)		(1.1)	(▲ 0.5)	(0.0)	
(実質)	(0.4)	(0.6)		(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)		(▲ 0.6)	(1.5)	(0.0)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)		(▲ 1.9)	(0.7)	(▲ 1.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.7)	(▲ 2.0)	(3.1)
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.1)	(▲ 1.2)	(▲ 2.3)	(0.1)
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 3.6)	(2.6)	(0.0)	(0.0)
完全失業率	2.71	2.45		2.52	2.51	2.21	
有効求人倍率	1.54	1.59		1.59	1.59	1.60	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)		(2.0)	(0.6)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)		(▲ 0.9)	(0.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)		(1.9)	(1.6)	(0.0)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	789	650	767	690
前年差	▲14	▲38	▲81	3	▲30	▲35	▲16
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
広義流動性 (平残)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.9)	(3.2)	(3.2)	(3.1)
経常収支 (兆円)	21.81	5.88		3.18	1.85	1.94	
前年差	0.79	▲0.14		0.19	▲0.14	0.25	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	0.79	0.62	▲0.58	0.72
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	0.19	0.14	▲0.38	0.29
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	7.38	6.82	6.32	7.05
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(2.1)	(7.8)	(8.1)	(6.7)	
輸出数量	(4.5)	(2.6)	(3.4)	(1.8)	(4.6)	(0.0)	(0.0)
輸出価格	(6.0)	(2.4)	(4.0)	(0.3)	(3.0)	(0.0)	(0.0)
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.59	6.20	6.91	6.33
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(▲ 0.5)	(6.0)	(14.1)	(2.6)	
輸入数量	(3.3)	(2.6)	(0.6)	(▲ 4.9)	(1.5)	(0.0)	(0.0)
輸入価格	(10.1)	(4.7)	(6.9)	(4.5)	(4.5)	(0.0)	(0.0)
金融収支 (兆円)	19.62	7.56		4.61	0.43	3.32	
前年差	▲5.12	1.95		▲0.54	▲0.72	1.20	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.0> (0.7)	< 0.6> (1.1)	< 0.5> (0.5)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (0.0)	< 0.0> (0.0)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
4~6	0.6	2.6	2.8	7.4
2017/6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.2	2.1	2.2	5.0
5	0.6	2.7	2.6	6.7
6	0.2	2.8	3.5	10.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
2017/6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/5	0.0	0.4	0.0	0.5
6	0.0	0.6	0.0	0.7
7	0.1	0.9	0.0	0.8

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/5	104.1	116.2	115.4
6	104.6	115.6	115.1
7	105.2	116.1	115.4
8	104.9	115.6	115.0
9	106.3	117.1	115.4
10	106.3	116.2	116.1
11	106.0	116.3	117.3
12	107.4	117.4	117.7
2018/1	106.6	118.9	117.8
2	105.7	115.0	117.9
3	105.9	115.8	118.1
4	104.5	116.0	118.1
5	106.2	117.5	117.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2017年				2018年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		12	17	22	25	24	21
非製造		20	23	23	23	23	24
中小企業・製造		5	7	10	15	15	14
非製造		4	7	8	9	10	8
売上高 (法人企業統計)		(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	
経常利益		(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	
売上高経常利益率		5.7	6.8	5.3	5.8	5.6	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.7> (1.4)	< 0.5> (1.6)	< 0.5> (2.0)	< 0.3> (1.9)	<▲ 0.2> (1.1)	
名目GDP	(1.7)	< 0.1> (0.6)	< 0.9> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.4> (1.6)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社